

■ 2006年11月15日(水曜日)

# 生き生きと 団塊の世代

豊かな知識や高い能力を地域社会へ

昭和22年から24年(1947年～1949年)生まれのいわゆる団塊の世代。いよいよ来年から大量に定年退職を迎えます。これにより、本県を含めた我が国の社会や経済は大きな転換期を迎えようとしています。

このような中、活力ある社会を実現するためには、団塊の世代の方々が長年培った経験や豊かな知識、高い技術を活かして、社会の支え手として意欲と能力を発揮できるような社会づくりが求められています。

県では、これから新たな第二の人生(セカンドライフ)を迎える団塊の世代の方々や高齢者の皆さんが生き生きと暮らし、その力を地域の活性化につなげていくことができるよう、さまざまな取組みを進めています。

## 新たな活動に期待

「団塊の世代」という言葉は、元経済企画庁長官で作家の堺屋太一氏が発表した小説から生まれました。

戦後の昭和22年から24年(1947年～1949年)の第一次ベビーブームには、約800万人の方が誕生しました。

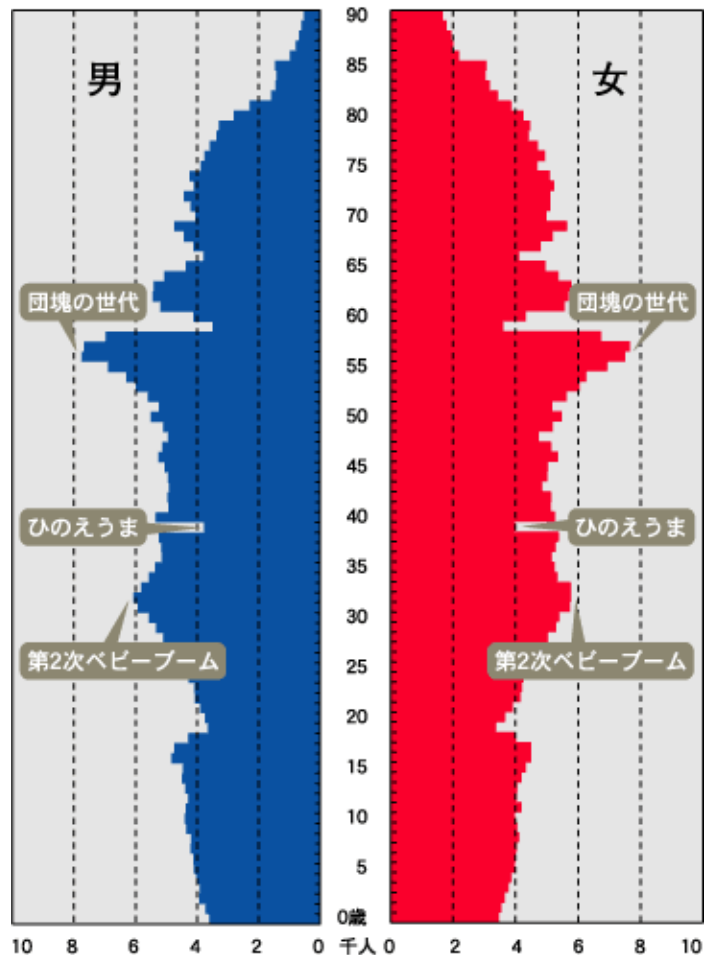
現在、この世代に該当する方は、日本全国で約670万人、本県では約4万5千人と推計されています。

この世代の方々は、同世代での厳しい競争の中、我が国の高度成長を支え、さまざまな社会現象を生み出してきました。

平成19年(2007年)から平成21年(2009年)にかけて予想される団塊の世代の定年・大量退職は、労働市場、企業経営、消費や貯蓄、税収や社会保障制度など、さまざまな分野に大きな影響をもたらすと言われています。これが「2007年問題」です。

具体的には、製造・建設など「ものづくり」の分野で優秀な技術や経験が継承されないといったことや、退職金の支給により企業に財務上のリスク、また、年金など社会保障費が増え、現役世代の負担が増えるなどの問題が指摘されています。

福井県の人口ピラミッド



平成17年国勢調査(基準日:平成17年10月1日)

# 溢れるパワーを活かして

しかし、決してマイナス面だけではありません。まだまだ健康で、お金もあり、豊かな経験や知識を持ち、意欲やパワーに溢れたこの世代が、消費活動や地域の担い手となることで、新たなビジネスやボランティア活動が生まれるなど、社会的に大きな期待が寄せられています。

団塊の世代の方々が退職後も生き生きと暮らし、また、そのことによって地域が活性化するよう、県ではさまざまな取り組みを行っています。

今年9月からは、退職後の第二の人生(セカンドライフ)を見つけ出すきっかけにしておうと、概ね55歳以上の在職中の方を対象に「団塊の世代就労支援セミナー」を県内4会場で開催。2日間の集中講義で、定年後の生活設計、再就職活動、起業のノウハウなどを効率的に学べる内容となっています。12月2日(土)～3日(日)には、福井市の県中小企業産業大学校で開催を予定していますので、ぜひご参加ください。

また、県内の雇用情勢や、県内でセカンドライフの夢を実現するための各種情報をまとめた、団塊の世代のためのガイドブック「セカンドライフは自分らしく。」を作成。希望の方に無料配布しています。

## 農業を始める

就農への支援も行っています。今年5月から6月にかけて、定年を機に農業を始めてみたいと考えている方などを対象に、地域の農業情報や支援策を紹介する就農相談会を各農林総合事務所等7カ所で開催しました。また、稲作の基礎について、研修や現場での実習を通して学ぶ「ふくい田んぼ塾」も各地で開催しています。

さらに、団塊の世代の方にも福井に来てもらおうと、今年7月から8月には東京と大阪で「ふくい就農相談等セミナー」を開催。東京会場には57名、大阪会場には22名の方が参加され、本県での生活や就農に関する情報提供、相談を行ったほか、実際に本県に移り住み、農業を始めた方による講演会も行われ、参加者は熱心に耳を傾けていました。



圃場に出て、病害虫など稲作の基礎を学ぶ「田んぼ塾」の受講者たち



今年8月、大阪市内で行われた「ふくい就農相談等セミナー」



「自分のために」から徐々に「人のために」と、NPO活動へのアドバイスが送られた「団塊の世代とNPOとのお見合い見本市」

## ボランティアに参加

また、これまで培った能力を活かし、地域とのつながりを深めたいと考えている方々に対し、県内のボランティア団体やNPO法人等との出会いの場を設けようと「団塊の世代とNPOとのお見合い見本市」を、10月に福井市の県生活学習館で、11月には敦賀市の若狭湾エネルギー研究センターで開催しました。

福井会場では、環境保全活動に取り組む大阪市のNPO法人「シニア自然大学」の長井会長による講演や、県内のNPO法人による体験談の発表が行われ、参加者たちは、会場内に設けられた国際交流や環境保全など24団体の活動を紹介するブースを回り、担当者の話



興味のあるブースを訪れ、熱心に話を聞く参加者

に聞き入っていました。

このほか、元気な高齢者等の豊かな経験や知識を介護や子育て支援に生かしてもらおうと、グループ会員の過半数が60歳以上で10人以上のボランティアグループに助成を行うなど、高齢者等の生きがいづくりや社会参加を応援しています。

※NPOとは

英語のNon-Profit Organizationの略で、「民間の非営利団体」と訳されている。一定の組織を持ち、自発的な意思で動き自己統治力を備え、利益追求をせず公益を担う民間の組織

## 福井で生き生き「新ふくい人」

本県は男女とも平均寿命が全国トップクラスの長寿県。医療や福祉も充実し、大手出版社の住みやすさランキングでも全国第1位に評価されています。おいしい水や越前がになど食の魅力もたっぷりですし、陶芸やそば打ちなどが身近に体験できる施設も数多く、趣味の世界を広げるには絶好の環境です。

そこで、県では、定年退職後の第二の人生を地方で暮らしたいと思っている方々に対し、「新ふくい人」として本県に定住・居住してもらえるよう、市町と連携しながら、誘致活動に取り組んでいます。

例えば、新ふくい人誘致の県のホームページ「あなたの田舎に立候補します」では、本県の魅力や空き住宅・就業情報などを紹介しています。

また、福井暮らしに関するガイドブック「健康長寿な“ふくい”で暮らしてみませんか」を都市圏での相談会で配布したり、ふくいブランド大使や県人会の方々の協力を得て、田舎暮らしを希望する方々に本県をPRしています。

新ふくい人の鶴さんは、「私たちが今までくじけずにやって来られたのは、何より周りのみんなが温かく接してくれたから。」と語っています。今年の上半期(4～9月)には、約20名の方が本県へ移住しました。

県外にお住まいの親戚やお知り合いの方で、田舎で新たな人生を過ごしたいとお考えの方がいましたら、ぜひ、下記の定住促進窓口をご紹介ください。

※「新ふくい人」とは

本県を新たなふるさととして居住する方や、定年後、本県にUターンする方、都市圏と本県に住居を構える「二地域居住」の方を指す造語



坂井北部丘陵地で農業を営む鶴誠一郎さん・さかえさんご夫妻と娘さん(右からの3人)。左は仲間の山下さんご一家。誠一郎さんはちょうど団塊の世代で、約6年前、京都から福井に越して来た。山下さんも兵庫県出身

## 「達年」を目指して

県では、昨年、福井県の未来像を描いた「ふくい2030年の姿」をまとめました。

この中で、25年後の福井県は、現在より人口が約10万人減、65歳以上が約30%を占める人口減少・高齢化社会と予測。こうした背景の中、これからの福井県は、年齢や性別を問わず、知識や技術を活かすため、健康な60歳から75歳までを「達年(たつねん)」と呼び、定年などの既成概念を捨て、自らの能力、体力、意欲に合わせて働き、その後も地域活動などを通じて地域に貢献していくことができる社会を目指すべきだと提言しています。

「健康で長寿」な福井人一人ひとりが、生きがいを持って暮らし、活力溢れる社会が実現するよう、今後も取組みを進めていきます。

#### この記事に関するご意見・お問い合わせ

- \* 就労関係……福井県労働政策課 TEL.0776(20)0390
- \* 就農関係……福井県農業技術経営課 TEL.0776(20)0428
- \* NPO・ボランティア活動……ふくい県民活動センター(男女参画・県民活動課) TEL.0776(29)2522
- \* 定住相談窓口……福井県ふくいブランド推進室 TEL.0776(20)0227  
定住専用ホームページ <http://info.pref.fukui.jp/seiki/teiju/index.html>

 **BACK**